

令和4年2月22日

愛知県尾張旭市南本地ケ原町三丁目83番地
株式会社MARUWA
代表取締役 神戸誠

吸収合併に係る事前開示書面

当社は、令和4年2月17日付合併契約書に基づき、令和4年4月1日を効力発生日として、当社を存続会社、株式会社MARUWA CERAMIC及び株式会社MARUWA QUARTZを消滅会社とする吸収合併を予定しておりますところ、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づき、以下のとおり開示いたします。

1. 吸収合併契約

別紙1のとおりです。

2. 合併対価の定め相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。

3. 消滅会社の新株予約権の対価の定め相当性に関する事項

消滅会社は新株予約権を発行していませんので、該当事項はありません。

4. 消滅会社に関する事項

(1) 消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2のとおりです。

(2) 消滅会社の最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類

等があるときは、その内容

該当事項はありません。

(3) 消滅会社の最終事業年度の末日後に重要な財産の処分・重大な債務の負

担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

5. 存続会社に関する事項

存続会社の最終事業年度の末日後に重要な財産の処分・重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容
該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続株式会社の債務の履行の見込みに関する事項
合併当事者各社の財務状況からして、債務の履行に支障はないと見込んでおります。
7. 効力発生日までに上記事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項
該当事項はありません。

以上

別紙1

吸収合併契約



合併契約書

株式会社MARUWA（以下甲という）、株式会社MARUWA CERAMIC（以下乙という）及び株式会社MARUWA QUARTZ（以下丙という）とは、合併に関し次のとおり契約を締結する。

（合併の形式）

第1条 甲、乙及び丙は、甲を吸収合併存続会社、乙及び丙を吸収合併消滅会社として合併して、甲が乙及び丙の権利義務の全部を承継する。

2 吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、次のとおりである。

（1）吸収合併存続会社

甲 商号 株式会社MARUWA

本店 愛知県尾張旭市南本地ケ原町三丁目83番地

（2）吸収合併消滅会社

乙 商号 株式会社MARUWA CERAMIC

本店 愛知県尾張旭市南本地ケ原町三丁目83番地

丙 商号 株式会社MARUWA QUARTZ

本店 福島県田村郡三春町大字熊耳字大平7番地1

（交付する金銭等）

第2条 甲は、乙及び丙の株式の全部を所有しているため、合併に際して乙及び丙の株主に対する甲の株式の交付及び割当てを行わないものとする。

（増加すべき資本金等）

第3条 甲が合併により増加すべき資本金等の額の取扱いは次のとおりとする。

①資本金の額 金ゼロ円

②資本準備金の額 金ゼロ円

（合併承認決議）

第4条 甲、乙及び丙は、効力発生日の前日までに、それぞれ本契約の承認及び合併に必要な事項に関する決議をおこなうことを要する。

（効力発生日）

第5条 合併の効力発生日は令和4年4月1日とする。ただし、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲、乙及び丙が協議のうえ、会社法の規定に従い、これを変更することができる。

(権利義務全部の承継)

第6条 甲は、効力発生日において、乙及び丙の資産及び負債その他一切の権利義務を承継する。

(会社財産の善管注意義務)

第7条 甲、乙及び丙は、本契約締結後効力発生日の前日に至るまで善良なる管理者の注意をもってそれぞれ業務を執行し、かつ一切の財産管理の運営をするものとし、その資産、負債及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲、乙及び丙が協議のうえこれを実行する。

(従業員の処遇)

第8条 甲は効力発生日において、乙及び丙の従業員を引き継ぐ。ただし、従業員に関する取扱いについては、別に甲、乙及び丙の協議のうえ、変更することができる。

(合併条件の変更、合併契約の解除)

第9条 本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲、乙及び丙の資産もしくは経営状態に重要な変動を生じたときは、甲、乙及び丙が協議のうえ合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

(合併契約の効力)

第10条 本契約は、第4条に定める承認が得られない場合、前条に従い本契約が解除された場合、または法令に定められた関係官庁等の承認が得られない場合には、その効力を失う。

(本契約規定以外の事項)

第11条 本契約に定めるもののほか、合併に関し必要な事項は本契約の趣旨に従って甲、乙及び丙が協議のうえこれを決定する。

本契約の成立を証するため、契約書1通を作成し、甲乙丙が記名押印のうえ、甲がこれを保有し、乙及び丙は写しを保有する。

令和 4 年 2 月 17 日

甲 愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目 8 3 番地
株式会社 MARUWA
代表取締役 神戸 誠



乙 愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目 8 3 番地
株式会社 MARUWA CERAMIC
代表取締役 林 春行



丙 福島県田村郡三春町大字熊耳字大平 7 番地 1
株式会社 MARUWA QUARTZ
代表取締役 神戸 誠



別紙2

消滅会社の最終事業年度に係る
計算書類等の内容

2021 年3月期

第7期 計算書類

株式会社 MARUWA CERAMIC

貸借対照表

令和3年3月31日 現在

株式会社 MARUWA CERAMIC

〔単位：円〕

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	5,465,253,778	流動負債	847,506,213
現金及び預金	3,652,075,775	買掛金	423,738,882
売掛金	1,058,206,453	未払費用	55,143,801
製品	112,315,982	短期借入金	66,672,000
仕掛品	366,949,088	預り金	709,230
原材料及び貯蔵品	268,527,228	役員賞与引当金	13,500,000
前払費用	1,134,064	未払消費税	77,150,300
前払利息	101,368	未払法人税等	110,600,000
未収入金	5,943,820	長期借入金	99,992,000
固定資産	818,699,570	負 債 合 計	847,506,213
有形固定資産	797,039,435	純 資 産 の 部	
建物	129,605,498	株主資本	5,436,447,135
機械装置	574,407,180	資本金	7,000,000
車輛運搬具	2,656,808	資本剰余金	2,109,937,790
工具器具備品	73,733,429	その他資本剰余金	2,109,937,790
建設仮勘定	16,636,520	利益剰余金	3,319,509,345
無形固定資産	3,873,203	繰越利益剰余金	2,353,477,176
投資その他の資産	17,786,932	当期純利益	966,032,169
出資金及び保証金	22,499		
繰延税金資産	17,764,433	純 資 産 合 計	5,436,447,135
資 産 合 計	6,283,953,348	負 債 純 資 産 合 計	6,283,953,348

損益計算書

自 令和2年 4月 1日
至 令和3年3月31日

株式会社 MARUWA CERAMIC

[単位 : 円]

科目	金額	
売上高		5,243,188,310
売上原価		3,300,407,998
売上総利益		1,942,780,312
販売費及び一般管理費		331,503,512
営業利益		1,611,276,800
営業外収益		
受取利息	55	
その他	3,692,951	3,693,006
営業外費用		
支払利息	1,026,191	
その他	2,362,354	3,388,545
経常利益		1,611,581,261
特別利益		
固定資産売却益	129,999	
その他特別利益	455,298	585,297
特別損失		
固定資産除却損	186,880,511	186,880,511
税引前当期純利益		1,425,286,047
法人税、住民税及び事業税	433,289,207	
法人税等調整額	25,964,671	459,253,878
当期純利益		966,032,169

株主資本等変動計算書

自 令和2年 4月 1日

至 令和3年3月31日

株式会社 MARUWA CERAMIC

[単位 : 円]

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他資本剰余金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	7,000,000	2,109,937,790	2,353,477,176	4,470,414,966	4,470,414,966
当期変動額					
剰余金の配当				0	0
当期純利益			966,032,169	966,032,169	966,032,169
当期変動額合計			966,032,169	966,032,169	966,032,169
当期末残高	7,000,000	2,109,937,790	3,319,509,345	5,436,447,135	5,436,447,135

個別注記表

自 令和2年 4月 1日
至 令和3年3月31日

株式会社 MARUWA CERAMIC

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・材料・仕掛品・貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

(2) 固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産

・建物、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

定額法

・その他

定率法

②無形固定資産

・ソフトウェア（自社利用）

社内での利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて当事業年度における支給見込額に基づき計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

II. 表示方法の変更に関する注記

特にありません

III. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

3,776 百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権

1,064 百万円

短期金銭債務

423 百万円

(3) 国庫補助金を受け入れたことにより取得価額から控除した圧縮記帳額

機械及び装置

164 百万円

IV. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

5,243 百万円

仕入高

24 百万円

その他営業取引高

45 百万円

(2) 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低価による簿価切下げ額

売上原価

19 百万円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数

100 株

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

未払事業税

8 百万円

役員賞与引当金

4 百万円

未払出向料

4 百万円

繰延税金資産合計

17 百万円

VII. その他の注記

！特にありません

以上

2021 年3月期

第7期 事業報告

株式会社 MARUWA CERAMIC

事業報告

(2020年4月1日から2021年3月31日)

当事業年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により大きな影響を受け、限定的な経済活動を強いられましたが、ワクチン接種の加速や各国での経済政策により、回復の兆しが見え始めました。しかしながら、米中対立の継続などもあり、依然として先が見通せない状況が続いております。

当社を取り巻く事業環境は、政治や経済、新型コロナウイルス感染症、環境問題、技術革新などにより大きな変革期にあります。エレクトロニクス市場では、半導体技術の向上により、電子機器の高性能化や小型化が進み、材料や部品に求められる機能や品質が高いレベルになってきております。

このような状況の中、当社は長年培ってきた材料技術をもとに、優れた特性の材料を開発・製造しており、高性能・高品質な素材・材料を安定的に生産してまいりました。

今後はさらに、リードタイムの縮小や生産性の向上を図るとともに、将来を見据えた技術開発のための設備投資や開発投資を行い、市場ニーズの拡大と新たな市場開拓に取り組んでまいります。

そして、ESG・SDGsを重視し、自然エネルギーの活用や、資源の有効活用、働き方改革といった取り組みを加速してまいります。

2021 年3月期

第 18 期 計算書類

株式会社 MARUWA QUARTZ

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 5,307,518,598 】	【 流 動 負 債 】	【 1,142,744,497 】
現 金 ・ 預 金	3,391,939,937	支 払 手 形	360,774,695
売 掛 金	916,768,025	短 期 借 入 金	66,672,000
製 品	296,984,741	買 掛 金	109,854,805
原 材 料	406,161,852	未 払 金	59,080,912
仕 掛 品	278,997,397	未 払 消 費 税	21,501,700
貯 蔵 品	12,308,150	未 払 費 用	90,301,050
立 替 金	1,633,948	設 備 等 支 払 手 形	40,953,583
仮 払 金	24,920	未 払 法 人 税 等	280,570,600
前 払 費 用	101,367	預 り 金	2,923,670
未 収 入 金	2,598,261	賞 与 引 当 金	110,111,482
【 固 定 資 産 】	【 2,740,186,890 】	【 固 定 負 債 】	【 208,992,000 】
(有 形 固 定 資 産)	(2,154,587,694)	長 期 借 入 金	99,992,000
建 物	668,445,310	そ の 他 固 定 負 債	109,000,000
建 物 付 属 設 備	315,061,707	負 債 合 計	1,351,736,497
構 築 物	102,440,253		
機 械 装 置	437,239,541	純 資 産 の 部	
車 両 運 搬 具	2,077,633	【 株 主 資 本 】	【 6,695,968,991 】
工 具 器 具 備 品	12,878,885	資 本 金	100,000,000
土 地	576,936,000	資 本 剰 余 金	1,821,596,393
建 設 仮 勘 定	39,508,365	(利 益 剰 余 金)	4,774,372,598
(無 形 固 定 資 産)	(3,866,951)	繰 越 利 益 剰 余 金	4,774,372,598
ソ フ ト ウ ェ ア	3,373,340		
施 設 利 用 権	46,790		
電 話 加 入 権	446,821		
(投 資 そ の 他 資 産)	(581,732,245)		
差 入 保 証 金	1,706,026		
長 期 貸 付 金	500,000,000		
繰 延 税 金 資 産	79,926,219		
そ の 他 投 資 等	100,000	純 資 産 合 計	6,695,968,991
資 産 合 計	8,047,705,488	負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,047,705,488

損益計算書及び包括利益計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	金 額
【 売 上 高 】		
売 上 高	4,855,336,245	4,855,336,245
【 売 上 原 価 】		
期 首 棚 卸 高	460,120,629	
当 期 製 品 製 造 原 価	2,942,334,364	
商 品 仕 入	12,340,000	
* * 合 計 * *	3,414,794,993	
期 末 棚 卸 高	296,984,741	3,117,810,252
売 上 総 利 益 金 額		1,737,525,993
【 販 売 管 理 費 】		260,919,963
営 業 利 益 金 額		1,476,606,030
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	749,294	
受 取 賃 借 料	774,400	
雑 収 入	1,061,420	2,585,114
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息	1,026,192	
為 替 換 算 差 損	161,715	
雑 損 失	4,030,890	5,218,797
経 常 利 益 金 額		1,473,972,347
【 特 別 損 失 】		
固 定 資 産 除 売 却 損	156,144	156,144
税 引 前 当 期 純 利 益 金 額		1,473,816,203
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		467,456,125
法 人 税 等 調 整 額		2,945,855
当 期 純 利 益 金 額		1,003,414,223
そ の 他 包 括 利 益		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		0
そ の 他 包 括 利 益 合 計		0
包 括 利 益		1,003,414,223

株主資本等変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

	株 主 資 本						評価・換算 差額等	純資産 合 計	
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株主資本合計			
		資本準備金	資本剰余金合 計	その他利益剰余金			利益剰余金合 計		
				特別償却準備 金	繰越利益剰余 金				
前期末残高	100,000,000	1,821,596,393	1,821,596,393	0	3,770,958,375	3,770,958,375	5,692,554,768	0	5,692,554,768
当期変動額									
剰余金の配当					0	0	0		0
当期純利益					1,003,414,223	1,003,414,223	1,003,414,223		1,003,414,223
株主資本以外の項目 の当期変動(純額)					0	0	0		0
当期変動額合計				0	1,003,414,223	1,003,414,223	1,003,414,223	0	1,003,414,223
当期末残高	100,000,000	1,821,596,393	1,821,596,393	0	4,774,372,598	4,774,372,598	6,695,968,991	0	6,695,968,991

注 記 表

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(会社名) 株式会社MARUWA QUARTZ

- 1 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当なし
- 2 重要な会計方針
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産は移動平均法による原価法に基づく低価法により評価しております
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
定率法を採用しております
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）並びに、平成28年4月1日以降取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております
無形固定資産
定額法を採用しております
 - (3) 引当金の計上基準
 1. 貸倒引当金
引当計上はしていません。
 2. 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 収益及び費用の計上基準
製品・・・出荷基準
費用・・・発生基準
 - (5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法
消費税は税抜き方法を採用しております。
 - (6) その他貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、注記表作成のための基本となる重要な事項
該当なし
- 3 貸借対照表関係
 - (1) 担保に供している資産及び担保付債務
 - ①担保に供している資産の内容及びその金額
該当なし
 - ②担保に係る債務の金額
該当なし
 - (2) 保証債務、手形遡及債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等の内容及び金額
受取手形割引高 0千円
受取手形裏書譲渡高 0千円
 - (3) 関係会社に対する短期金銭債権及び長期金銭債権並びに短期金銭債務及び長期金銭債務
長期貸付金 500,000千円
 - (4) 取締役、執行役、会計参与及び監査役との間の取引による取締役、執行役、会計参与及び監査役に対する金銭債権及び金銭債務
該当なし
 - (5) 親会社株式の各表示区分別の金額
該当なし
- 4 損益計算書関係
 - (1) 工事進行基準による完成工事高
該当なし
 - (2) 「売上高」のうち関係会社に対する部分
4,845千円
 - (3) 「売上原価」のうち関係会社からの仕入高
6,208千円
 - (4) 関係会社との営業取引以外の取引高
1,468千円
- 5 株主資本等変動計算書関係

- (1) 事業年度末日における発行済株式の種類及び数
一株
- (2) 事業年度末日における自己株式の種類及び数
該当なし
- (3) 事業年度中に行った剰余金の配当
該当なし
- (4) 事業年度の末日後に行う剰余金の配当
該当なし
- (5) 事業年度末において発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数
該当なし

6 税効果会計

適用

7 リースにより使用する固定資産

該当なし

8 関連当事者との取引

(1) 取引の内容

属性	会社等の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容	科目	期末残高 (千円)
	該当なし				

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針

該当なし

(3) 取引条件の変更の内容及び変更が貸借対照表、損益計算書に与える影響の内容

該当なし

9 一株当たり情報

(1) 一株当たりの純資産額

6, 695, 968, 991円

(2) 一株当たりの当期純利益又は当期純損失

当期純利益

1, 003, 414, 223円

10 重要な後発事象

該当なし

11 連結配当規制適用の有無

該当なし

12 その他

該当なし

2021 年3月期

第 18 期 事業報告

株式会社 MARUWA QUARTZ

事業報告

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

当事業年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により大きな影響を受け、限定的な経済活動を強いられました。ワクチン接種の加速や各国での経済政策により、回復の兆しが見え始めました。しかしながら、米中対立の継続などもあり、依然として先が見通せない状況が続いております。

当社が事業を行っております半導体関連市場では、半導体需要が急速に拡大するとともに、市場を取り巻く事業環境は、環境問題や技術革新などにより大きな変革期にあります。そして、最先端技術市場として、多様化する顧客のニーズへの対応や、高いレベルでの品質が、以前にも増して要求されております。

このような状況の中、当社は、長年培った熟練の技術とノウハウにより、高精度、高純度な石英ガラス製品を供給し、市場のニーズにこたえてまいりました。また、徹底した品質管理のもと、高品質な製品を安定的に供給できる体制も整えてまいりました。

今後はさらに、リードタイムの縮小や生産性の向上を図るとともに、ESG・SDGsを重視し、工場での太陽光パネルの設置など自然エネルギーの活用や、資源の有効活用、働き方改革といった取り組みを加速してまいります。